

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護職員の確保と資質の向上	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	97.7 (H24)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	看護職員確保対策の推進	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	97.7 (H24)	(H25)	1 看護師等修学資金貸与事業	看護学生等	81,732			
								2 看護職員再就業支援事業	未就業看護師	41,722			
								3 多様な勤務形態導入促進事業	病院	12,224			
								4 ナース情報ステーション事業	未就業看護師	10,000			
								5 院内助産システム普及事業	病院等で勤務する助産師	1,801			
								6 能登北部若手看護師等定着促進事業	若手看護師	2,250			
	課題2	看護職員の資質向上	認定看護師教	人	150 (H25)	(H24)	(H25)	1 認定看護師育成支援事業	病院	13,500			
								2 専門的看護実践力研修事業費	病院	8,718			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業	事業開始年度 : S37	事業終了予定年度 :	作 組 織 : 医療対策課 成 職・氏名 : 主事 田淵 幸幾 者 電話番号 : 076 - 225 - 1431 内線 4119
	根拠法令・計画等	看護師等修学資金貸与条例	

1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。

2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護職員として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。

3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	重症心身障害児施設等 介護老人保健施設 訪問看護ステーション ※知的障害者援護施設は 県外の施設も含む		
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校 専攻科	32,000円			
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校 衛生看護科5年一貫教育	32,000円			H14～
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と 同期間	H19～

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度国庫補助対象の縮小
- ・H17年度国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度今後看護師不足が見込まれる能登北部地域における看護師を確保するため、卒業後、能登北部の自治体病院において看護師等の業務に貸与期間と同期間従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
- ・H22年度6月補正で地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上					評価
課題	看護師確保対策					
	指標	看護師業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	-
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	52,860	60,084	71,448	79,212	81,732
	決算	50,568	55,656	61,260	75,700	
一般	予算	19,757	18,733	23,044	24,664	24,696
	決算	12,225	11,355	9,521	16,886	
財源	決算	50,568	106,224	167,484	243,184	324,916
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	今後の方向性					
			(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 未就業看護職員再就業支援研修事業	事業開始年度 H23	事業終了予定年度 H25	作成者 組織 医療対策課 職・氏名 係主査 江藤 真由美 電話番号 076 - 225 - 1431 内線 4104
	根拠法令・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律	

事業の背景・目的

結婚、育児等で職場を離れていた潜在看護師の再就業を促進するため、再就業前の実務体験研修や、就業後のOJT研修を行ない、看護の質の向上及び職場復帰後の就業継続を図る。

事業の概要

(1) 委託先
人材会社

(2) 事業内容
再就業を希望する看護職員に対して、病院等が研修を実施する。

①長期離職看護職員対象研修
研修対象者:再就業しようとする看護業務経験年数3年以上
かつ当該業務にかかる離職期間1年以上の看護職員
対象施設:病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護事業所
研修期間:3ヶ月以内

②短期離職看護職員対象研修
研修対象者:再就業を希望する看護職員
対象施設:病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育所
研修期間:2日間～5日間以内

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価
課題	看護師確保対策				
指標	看護職員業務従事者充足率				単位
目標値	現状値				
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	
事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算			43,142	42,914	41,722
事業費 決算			25,422	36,856	
一般 予算			0	0	0
財源 決算			0		
事業費累計		0	25,422	62,277	103,999
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多様な勤務形態導入促進事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 医療対策課
	根拠法令		成 職・氏名: 専門員 松本昌子
	・計画等		者 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 結婚や出産・育児等の理由で辞職を余儀なくされる看護職員が、個々のライフステージに対応し働き続けられるために、就労環境の整備に必要な多様な勤務形態の導入や就労環境の改善に取り組む病院にアドバイザーを派遣するなどの支援を行い、医療機関における人材の確保及び定着を図る。

事業の概要

(1) 多様な勤務形態導入支援

- 多様な勤務形態導入に取り組む意思のある病院を募集し、検討委員会等で企画提案書等の提出書類の内容を基に協議し決定した病院に対して、事業の推進に向け支援を行う。
- ・委託先: ①事業実施病院
②石川県看護協会
 - ・財 源: 地域医療再生臨時特例基金

(2) アドバイザー派遣

- 多様な勤務形態導入や改善に関すること、また勤務環境改善に向けた取組についての助言など、医療機関個々の実情に沿った支援を行う。
- ・委託先: 石川県看護協会
 - ・アドバイザー派遣病院: 多様な勤務形態導入事業実施病院以外の病院
 - ・アドバイザー派遣回数: 1病院当たり2回程度
 - ・アドバイザー: 先進的病院の看護部長等、社会保険労務士、臨床心理士、経営コンサルタント等
 - ・財 源: 国庫補助金(10/10)

これまでの見直し状況
 H24～事業実施病院を4病院から6病院に増加する
 H25～委託経費を1病院1,500千円から750千円に変更
 事業実施病院を6病院から10病院に増加する

施策・課題の状況					
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価
課題	看護師確保対策				
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位: %
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7

事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			10,645	13,938	12,224
	決算			10,532	13,594	
財源	予算				0	0
	決算					
事業費累計				0	10,532	24,126

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ナース情報ステーション事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織	医療対策課	
		根拠法令・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律				職・氏名	係主査 江藤 真由美	

事業の背景・目的

出産、育児、転勤などを理由に医療施設を退職する看護師等が多いが、すぐに働く予定のないものは就職活動に積極的ではなく、潜在化しやすい。このため、潜在化してしまう看護師等に対して情報提供を行い、モチベーションの維持向上を図ることにより、育休後の離職防止や離職後再就職するまでの期間の短縮化を図りながら、早期復帰につなげる仕組みを作る。

事業の概要

(1) メールマガジンの配信
 退職・出産予定の看護師等に対し、病院から登録案内のダイレクトメールを送付し、メール会員を募集し、会員に対して再就業や職場復帰に必要な最新の情報メールで提供する。

委託先: 民間事業者
 配信回数: 月2回程度
 掲載内容: 再就業者や病院関係者のインタビュー記事、開催予定のセミナー案内等

(2) セミナー実施
 メール会員に対し、最新の看護実践技術に関するセミナーや総合看護専門学校の実習機材を使った演習を実施し、看護への関心の継続を図る。

セミナー開催回数: 月1回程度
 セミナー内容: 病院見学会、看護技術(注射・採血・酸素投与・薬物投与・感染安全予防)研修、電子カルテ研修、多様な勤務形態に関する講演会等

(3) ホームページの充実
 病院紹介コーナーを設置(ポータルサイト「石川ナースナビ」)
 ホームページからセミナーの参加申し込みを受付

財 源: 地域医療再生臨時特例基金

これまでの見直し状況

平成25年度より、潜在看護師の再就業などを支えるポータルサイト「石川ナースナビ」を開設する。インターネットで再就業希望者に施設や求人情報を提供し、相談窓口を用意する。
 平成25年度より、メールマガジンの配信を月1回から2回に増やす。

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	
課題	看護師確保対策					
指標	看護職員業務従事者充足率				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	
事業費						
(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算			7,254	10,000	
	決算			6,296		
一般	予算			0	0	
財源	決算					
事業費累計		0	0	6,296	16,296	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 院内助産システム普及事業	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 医療対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職 氏 名 専門員 松本昌子
			者 電 話 番 号 076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 助産師が妊婦健診を行う「助産師外来」や分娩介助を行う「院内助産所」を普及するため、助産師等に対する研修会を開催し、助産師の資質向上と産科医の負担軽減を図る。

事業の概要
 ①院内助産システム研修
 対象:助産師外来を開設又は開設を検討している医療機関の管理者及び医師・助産師
 内容:①開設研修 2日(一部公開セミナー)
 助産師外来の開設を円滑に進めるための計画づくり
 ②実践研修 2日
 周産期医療体制における助産師の役割、妊娠期～産褥期及び新生児期における診断・アセスメント能力の向上等
 定員:30名
 場所:金沢医療センター・石川県立中央病院 等

②助産師外来等の実施施設における見学実習
 金沢医療センター (3日間/名、年間20名)

実施時期 平成24～26年度

事業主体 石川県((公社)石川県看護協会に委託)

財源:国庫補助金「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」定額

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価
課題	看護師確保対策				
指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
目標値	現状値				
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	—
事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			1,801	1,801
	決算			1,801	
一般財源	予算				
	決算				
事業費累計		0	0	1,801	3,602
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登北部若手看護師等定着促進事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	石川県地域医療再生計画

作成者	組織 医療対策課
職・氏名	係主査 江藤 真由美
電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的

能登北部の若手看護師のモチベーションを向上させるとともに、若手看護師育成に関する各病院のノウハウを確立させる。加えて、若手看護師に新たな役割を付与させることにより、定着を促進する。

事業の概要

1) オーダーメイド研修の実施
 委託先: 金沢大学附属病院、石川県立中央病院
 期間: 9日間(3日間×3回)
 参加者: 能登北部公立4病院に就業後、3年を経過した看護師(12名)
 内容: 各看護師の希望を踏まえ、自病院における看護力の向上のために必要な分野(皮膚ケア・排泄ケア、摂食嚥下、認知症、在宅看護等)について、最新の知識や技術を学ぶ実習や看護症例検討会への参加を内容とする研修プログラムを作成し、研修を実施

2) 「若手看護師による新人看護師実地指導マニュアル」作成のための意見交換会の実施
 出席者: 金沢大学附属病院、石川県立中央病院、能登北部公立4病院の教育担当者及び外部の有識者
 内容: 若手看護師が新人看護師を実地指導するためのマニュアル作成にむけた検討等

3) 新人看護師確保のための広報活動(看護の魅力啓発事業費を活用)
 内容: 若手看護師が地元の中学校・高校への出前講座や病院での業務体験イベントに協力

財 源: 地域医療再生臨時特例基金

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上					評価
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,250
	決算					
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	2,250
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H25	作 組 織 医療対策課
	根拠法令 ・計画等	石川県地域医療再生計画			成 職・氏名 係主査 江藤 真由美
					者 電話番号 076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成
 (助成対象) 入学金、受講料、旅費、図書費、教材費
 (補助基準額) 900千円
 (補助率) 県1/2、事業主1/2
 (積算) 900千円×補助率1/2×30人=13,500千円

これまでの見直し状況
 H24～助成対象人数を20人から30人に増加

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上					評価
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	150	68	89	126		
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		9,000	12,446	13,500	13,500
	決算		4,624	12,446	9,521	
一般	予算			0	0	0
財源	決算					
事業費累計			4,624	17,070	26,591	40,091
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 専門的看護実践力研修事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 医療対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 係主査 江藤 真由美 者 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

事業概要
 交付先 (公社)石川県看護協会

1. 分野別実践看護師養成研修[5日間]
 皮膚・排泄ケア、救急看護、感染看護
2. 課題解決型研修(病院派遣コース)
 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
3. 課題解決型研修(集合研修コース)
 認知症、緩和ケア、脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下
4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]
 看護補助者活用研修[1日間]

※上記に係るコーディネーターを1名配置

これまでの見直し状況
 H24年は、分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更
 H24年より、課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大
 H25年より、課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とする
 H25年より、管理者研修に、看護補助者活用研修を追加し、拡大する。

施策・課題の状況					
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価
課題	看護職員の資質向上				
	指標	認定看護師数			単位
	目標値	現状値			
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	150	68	89	126	
事業費					
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			10,800	8,620
	決算			10,708	8,620
財源	予算				
	決算				
事業費累計			0	10,708	19,328
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
	事業の有効性				
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
	今後の方向性				
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				